

統一的な基準による

敦賀美方消防組合財務書類

令和4年度決算

敦賀美方消防組合

令和6年2月

目 次

1．統一的な基準による財務書類の基本的事項

- 1 - 1 財務書類について . . . 1
- 1 - 2 財務書類 4 表の相関関係について . . . 2

2．一般会計等財務書類について

- 2 - 1 貸借対照表 . . . 3
- 2 - 2 行政コスト及び純資産変動計算書 . . . 4
- 2 - 3 資金収支計算書 . . . 5

3．統一的な基準による財政指標について

- 3 - 1 財政指標の設定 . . . 6
- 3 - 2 財政指標の分析 . . . 7

資 料

- 財務書類 . . . 13

1. 統一的な基準による財務書類の基本的事項

1 - 1 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。

貸借対照表：

基準日時点において敦賀美方消防組合が保有している資産と、その財源（負債、純資産）の残高を対照的に表示したものです。

行政コスト計算書：

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成につながらない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純資産変動計算書：

会計年度中の純資産及びその内部変動を明らかにしたものです。

資金収支計算書：

民間のキャッシュフロー計算書にあたるもので、会計年度中における現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

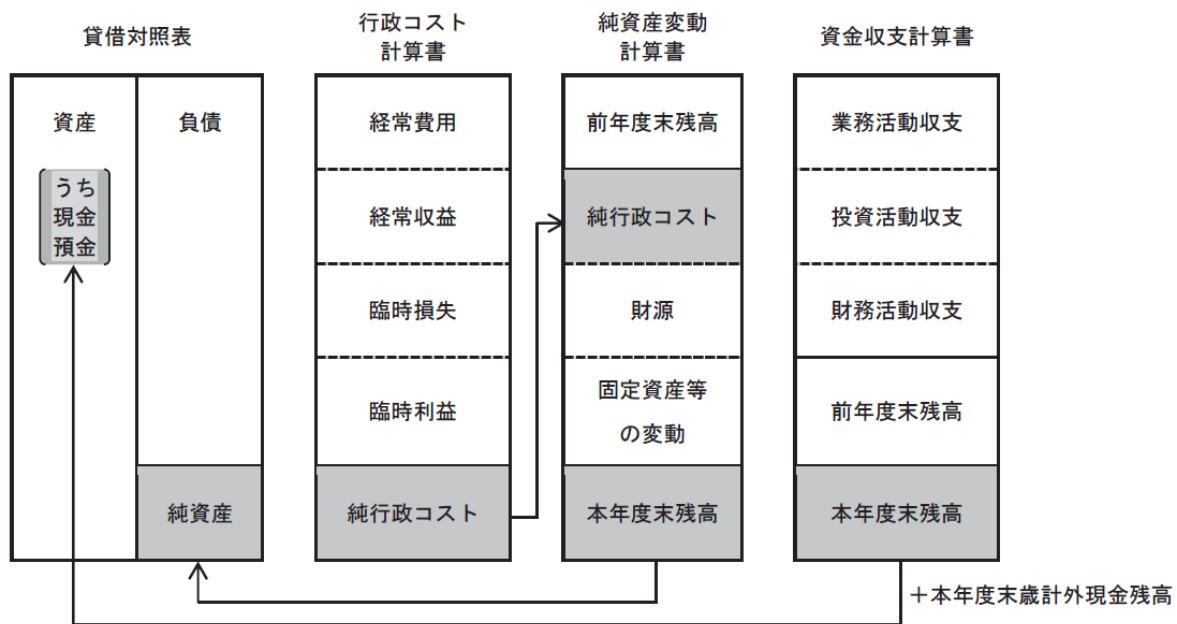
作成基準日

作成の基準日は令和5年3月31日とし、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

また、作成基準日である令和5年3月31日現在の敦賀美方消防組合管内の人口は79,050人として各種指標を作成しています。

1 - 2 財務書類4表の相関関係について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の表で構成されていますが、それぞれの表の数値は下図のとおりそれぞれ関連しています。



2. 一般会計等財務書類について

2-1 貸借対照表（概要版）

（単位：百万円）

科 目	3年度	4年度	増 減	科 目	3年度	4年度	増 減
固定資産	2,081	2,200	119	固定負債	2,497	2,625	128
有形固定資産	2,081	2,200	119	地方債等	1,522	1,669	147
事業用資産	1,887	1,821	66	引当金	975	956	19
インフラ資産	-	-	-	その他	-	-	-
物品	194	379	185	流動負債	234	249	15
無形固定資産	-	-	-	1年以内償還予定地方債	138	148	10
投資その他の資産	-	-	-	未払金	-	-	-
流動資産	31	48	17	引当金	67	72	5
現金預金	31	48	17	その他	29	29	0
基金	-	-	-	負債合計	2,730	2,874	144
その他	-	-	-	純資産	618	626	8
資産合計	2,112	2,248	136	負債・純資産合計	2,112	2,248	136

表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと合計が一致しない箇所があります。以降のページも同様です。

これまでに敦賀美方消防組合では、22億4,800万円の資産を形成しています。

しかし、将来の世代が負担していく負債が28億7,400万円となっており、純資産は6億2,600万円のマイナスとなっています。これは、当組合が予算における必要経費の大半を構成市町からの分担金で賄っている一部事務組合であり、予算の余剰金等については、構成市町に返戻しているため、現金預金や基金等の流動資産をほとんど保有しておらず、退職手当引当金等を含めた負債合計が資産合計を上回っていることによるものです。

資産、負債、純資産を住民1人当たり（ ）にそれぞれ換算すると、資産は2万8,000円、負債は3万6,000円、純資産は8,000円のマイナスとなります。

令和3年度決算と比較して資産及び負債が増加している主な要因については、はしご車の高額車両が新たに資産として形成されたこと、また、その財源として地方債を充当したことによるものです。

令和5年3月31日現在の敦賀美方消防組管内人口：79,050人

用語説明

資産：敦賀美方消防組合が所有する消防署等の建物や車両など将来現金化することが可能な財産

負債：地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの

純資産：資産を形成するために過去の世代が蓄積してきた将来返済しなくてよい財産

2 - 2 行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

（単位：百万円）

科 目	3 年度	4 年度	増 減
経常費用	1,819	1,507	312
業務費用	1,762	1,448	314
人件費	1,219	1,061	158
物件費等	538	381	157
その他	5	6	1
移転費用	57	59	2
補助金等	32	35	3
社会保障給付	22	22	0
その他	2	2	0
経常収益	133	20	113
純経常行政コスト	1,686	1,487	199
臨時損益	108	2	106
純行政コスト	1,795	1,489	306
財源	1,487	1,456	31
税収等	1,481	1,439	42
国県等補助金	5	16	11
本年度差額	308	34	274
資産評価差額等	0	0	0
本年度純資産変動額	308	8	300

積み上げと合計の不一致は、単位未満の四捨五入によるものです。

及び構成市町からの必要最低限の分担金による一般財源を補てんした結果、本年度差額は3,400万円のマイナスとなっています。

用語説明

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費など

物件費等：消耗品費や備品購入費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費など

その他の業務費用：地方債の償還利子や、上記の人件費、物件費等に該当しないもの

移転費用：各機関等への負担金及び補助金や児童手当等の社会保障給付など

経常収益：使用料及び手数料、雑入など

税収等：負担金・分担金など

資産評価差額等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動の関係性を分かりやすく示すため、財務4表のうち行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合して表示しています。

行政コストは、現金支出を伴わない退職手当引当金繰入額や減価償却費なども含みますが、一般財源や国県補助金等の財源で純経常行政コストを賄えることが望ましいとされています。

令和4年度の経常費用は、15億700万円となっています。これを住民1人あたりに換算すると約1万9,000円となり、詳細では、人件費が約1万3,000円、物件費等が約5,000円、補助金等や社会保障給付などの移転費用が約1,000円となっています。

また、経常収益は、2,000万円となっており、住民1人あたりに換算すると約300円となります。経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは14億8,700万円となり、国庫補助金の収入

2 - 3 資金収支計算書（概要版）

（単位：百万円）

科目	3年度	4年度	増減
業務活動収支	132	130	2
業務支出	1,482	1,330	152
業務収入	1,614	1,460	154
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	837	270	567
投資活動支出	843	286	557
投資活動収入	5	16	11
財務活動収支	637	157	480
財務活動支出	156	138	18
財務活動収入	793	295	498
本年度資金収支額	68	17	85
前年度末資金残高	95	27	68
本年度末資金残高	27	44	17
本年度末歳計外現金残高	4	4	0
本年度末現金預金残高	31	48	17

積み上げと合計の不一致は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度決算においては、経常的な**業務活動収支**で1億3,000万円、地方債の借入れ・償還による**財務活動収支**で1億5,700万円の余剰が生じ、消防施設等の整備による**投資活動収支**で2億7,000万円の不足が生じた結果、年度末資金残高は、前年度から1,700万円増加し、4,400万円となっています。

当組合については、前年度からの繰越金を構成市町分担金から差し引くため、年度末資金残高は、当該年度における歳入歳出決算余剰金と一致します。

用語説明

業務活動収支：人件費や物件費などの経常的な支出並びに分担金や手数料などの収入

投資活動収支：公共施設の整備など、有形固定資産の形成にかかる支出や、投資、貸付の収入及び支出

財務活動収支：地方債や借入金の借入による収入及び償還による支出

3 . 統一的な基準による財政指標について

3 - 1 財政指標の設定

これまで様々な基準で作成されてきた財務書類ですが、全ての地方公共団体が統一的な基準で作成することにより、財政指標の比較可能性がより一層高まります。

統一的な基準による地方公会計マニュアル中「財務書類等活用の手引き」に例示されている指標を算出し、前年度との比較を行っています。

3 - 2 財政指標の分析

資産形成度

住民一人当たり資産額（千円）

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 管内人口

令和3年度	令和4年度	増 減
26	28	2

歳入額対資産比率（年）

歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額（収入合計 + 期首歳計現金残高）

令和3年度	令和4年度	増 減
0.8	1.3	0.5

有形固定資産減価償却率（%）（資産老朽化比率）

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / （有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額）

令和3年度	令和4年度	増 減
58.9	56.7	2.2

分析の視点	指 標	分 析
資産形成度 将来世代に残る資 産はどのくらいか	住民一人当たり資産額	敦賀美方消防組合が所有する資産を人口で除して一人当たりの金額を算出したもの
	歳入額対資産比率	これまでに取得した資産が本年度の歳入の何年分に相当するかを表したもの
	有形固定資産減価償却率	固定資産の減価償却割合を求めることで、耐用年数に対してどれだけ経過しているかを示し、100%に近いほど老朽化しています。

住民一人当たり資産額は、2万8,000円で、令和3年度と比較すると2,000円の増となっています。歳入額対資産比率は、1.3年で、令和3年度と比較すると0.5年の増となっています。これらは、令和4年度において、はしご車の高額車両が新たに資産として形成されたことが主な要因です。

資産老朽化比率は、56.7%で令和3年度から2.2%の減となり、新庁舎建設に伴い数値が改善されております。

世代間公平性

純資産比率（％）

純資産比率 = 純資産総額 / 資産総額

令和3年度	令和4年度	増 減
29.3	27.9	1.4

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（％）

将来世代負担比率 = （建設地方債残高 + 未払金） / 固定資産

令和3年度	令和4年度	増 減
79.8	82.6	2.8

分析の視点	指 標	分 析
世代間公平性 将来世代と現世代との 負担の分担は適切か	純資産比率	資産のうち過去の世代が負担してきた純資産の割合を示すことで、純資産に変動があれば将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
	将来世代負担比率	敦賀美方消防組合が所有する社会資本等について、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することで将来世代の負担率を把握することができます。

当組合は、現金預金や基金などの流動資産をほとんど保有しない一部事務組合であることから、退職手当引当金等を含む負債を差引いた純資産がマイナスとなるものです。

将来世代負担比率は、82.6%と非常に高くなっています。これは、土地などの非減価償却資産を保有していないこと、消防施設等の整備にあたって地方債を充当していることが大きな要因です。

持続可能性

住民一人当たり負債額（千円）

住民一人当たり負債額 = 負債総額 / 管内人口

令和3年度	令和4年度	増減
34	36	2

基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

基礎的財政収支 = 業務活動収支 + 投資活動収支

令和3年度	令和4年度	増減
705,201	139,907	565,294

債務償還可能年数（年）

債務償還可能年数 = 実質債務（将来負担額（ ）） / 業務活動収支

令和3年度	令和4年度	増減
6.4	20.1	13.7

地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。
（当該年度の前年度末における地方債現在高 + 退職手当引当金）

分析の視点	指標	分析
持続可能性 財政に持続可能性があるか	住民一人当たり負債額	敦賀美方消防組合の負債額を人口で除して一人当たりの金額を算出したもの
	基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	資金収支上の業務活動及び投資活動収支の合算額を算出することで、地方債の発行・償還を除いた歳入・歳出のバランスを把握します。
	債務償還可能年数	実質債務の全てに対して償還財源上限額を全て充てた場合何年で債務を解消できるかを示す指標です。短いほど債務償還能力が高いと言えます。

住民一人当たりの負債額は、3万6,000円で、資産に対して約1.3倍の負債を有していることが分かります。

基礎的財政収支は、マイナス1億3,990万7,000円で、令和3年度と比較すると、5億6,529万4,000円の増となっています。また、債務償還可能年数は、20.1年で、令和3年度と比較すると、13.7年の増となっています。これらは、令和3年度において庁舎建設事業が完了したことが主な要因です。

効率性

住民一人当たり行政コスト（千円）

住民一人当たり行政コスト = 経常費用（純経常行政コスト） / 管内人口

令和3年度	令和4年度	増減
23	19	4

住民一人当たり人件費・物件費等（千円）

住民一人当たり行政コスト = 行政コスト（人件費又は物件費等） / 管内人口

	令和3年度	令和4年度	増減
人件費	15	13	2
物件費等	7	5	2

分析の視点	指標	分析
効率性 行政サービスは効率的 に提供されているか	住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト（資産形成につながらない支出） は、住民一人当たりどのような経費がいくらかかっ ているかを表しています。
	性質別・目的別行政コスト	

住民一人当たりの行政コストは、資産形成につながらない行政サービス等に住民一人当たりいくらかかっているかを表しています。また、分子を行政コストの性質別で抽出することで、人件費や物件費などに絞って算出することができます。

住民一人当たりの行政コスト（純経常行政コスト）は1万9,000円となっており、令和3年度と比較すると、4,000円の減となっています。これは、人件費及び物件費がともに減少したことが要因となります。

弾力性

行政コスト対税収等比率（％）

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 税収等（ ）

令和3年度	令和4年度	増減
113.4	102.2	11.2

税収等 = 税収等 + 国県等補助金（ = 純資産変動計算書の財源 ）とする。

分析の視点	指 標	分 析
弾力性 資産形成を行う余裕は どれくらいあるか	行政コスト対税収等比率	構成市町分担金等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することで、当年度の税収等の内どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することができます。

財政の弾力性については、一般に「経常収支比率」等が用いられますが、財務書類においても、資産形成を伴わない行政活動にかかる行政コストに対して用途が特定されていない経常的な一般財源がどれだけ充てられているかを算出することで同様の指標を示すことができます。

行政コスト対税収等比率が100%を超えていることから、財政に弾力性がないといえます。これは、予算における必要経費の大半を構成市町からの分担金で賄っている一部事務組合であり、例年、予算の余剰金等については、構成市町に返戻していることによるものです。

自律性

受益者負担の割合（％）

受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用（経常行政コスト）

令和3年度	令和4年度	増減
7.3	1.4	5.9

分析の視点	指標	分析
自律性 経常費用はどのくらい 受益者の負担でまかな われているか	受益者負担の割合	地方公共団体の経常費用のうち、特定のサービスの受益者が直接負担する経常収益（使用料・手数料など）の割合を算出することで負担水準や特徴を把握することができます。

受益者負担の割合は、行政サービスに係る経常費用に対して、使用料・手数料などのサービス受益者が直接的に負担する金額の割合です。

消防行政の性質上、消防サービスを受益者に対して負担を求めるものではないことから、受益者負担比率は低くなっています。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,199,886	固定負債	2,624,866
有形固定資産	2,199,886	地方債	1,669,115
事業用資産	1,821,337	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	955,752
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,020,382	その他	-
建物減価償却累計額	-489,972	流動負債	248,913
工作物	846,617	1年内償還予定地方債	147,926
工作物減価償却累計額	-574,203	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,385
航空機	-	預り金	4,242
航空機減価償却累計額	-	その他	24,359
その他	-	負債合計	2,873,779
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,513	固定資産等形成分	2,199,886
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-2,826,002
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,196,837		
物品減価償却累計額	-1,818,287		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	47,777		
現金預金	47,777		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	2,247,663	純資産合計	-626,116
		負債及び純資産合計	2,247,663

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,507,394
業務費用	1,448,160
人件費	1,061,343
職員給与費	969,422
賞与等引当金繰入額	72,385
退職手当引当金繰入額	-18,980
その他	38,517
物件費等	380,522
物件費	186,229
維持補修費	3,196
減価償却費	191,097
その他	-
その他の業務費用	6,295
支払利息	3,396
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,899
移転費用	59,234
補助金等	35,237
社会保障給付	21,890
他会計への繰出金	-
その他	2,107
経常収益	20,364
使用料及び手数料	1,056
その他	19,309
純経常行政コスト	1,487,029
臨時損失	2,390
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,390
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,489,420

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
		固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	-618,494	2,080,976	-2,699,470	
純行政コスト(△)	-1,489,420		-1,489,420	
財源	1,455,679		1,455,679	
税金等	1,439,194		1,439,194	
国県等補助金	16,485		16,485	
本年度差額	-33,741		-33,741	
固定資産等の変動(内部変動)		92,792	-92,792	
有形固定資産等の増加		286,279	-286,279	
有形固定資産等の減少		-193,487	193,487	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	26,118	26,118		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-7,622	118,910	-126,533	
本年度末純資産残高	-626,116	2,199,886	-2,826,002	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,329,671
業務費用支出	1,270,438
人件費支出	1,074,718
物件費等支出	189,425
支払利息支出	3,396
その他の支出	2,899
移転費用支出	59,234
補助金等支出	35,237
社会保障給付支出	21,890
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,107
業務収入	1,459,558
税込等収入	1,439,194
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,056
その他の収入	19,309
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	129,887
【投資活動収支】	
投資活動支出	286,279
公共施設等整備費支出	286,279
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	16,485
国県等補助金収入	16,485
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-269,794
【財務活動収支】	
財務活動支出	138,073
地方債償還支出	138,073
その他の支出	-
財務活動収入	295,000
地方債発行収入	295,000
その他の収入	-
財務活動収支	156,927
本年度資金収支額	17,020
前年度末資金残高	26,515
本年度末資金残高	43,535
前年度末歳計外現金残高	4,404
本年度歳計外現金増減額	-162
本年度末歳計外現金残高	4,242
本年度末現金預金残高	47,777

一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、下記のとおりです。

昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物15年～50年

工作物5年～80年

物品5年程度

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

繰越事業に係る将来の支出予定額 28,041千円

(2) 貸借対照表に係る事項

令和2年度財務書類から新たなシステムを導入して作成しており、固定資産台帳の精査を行い登録区分の変更等を実施しています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	1,797,558 千円	1,754,023 千円
繰越金に伴う差額	26,515 千円	- 千円
資金収支計算書	1,771,043 千円	1,754,023 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	129,887 千円
投資活動収入の国県補助金収入	16,485 千円
減価償却費	191,097 千円
資産除売却損	2,390 千円
資産除売却益	0 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	5,606 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	18,980 千円
純資産変動計算書の本年度差額	33,741 千円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額：100,000 千円

一時借入金に係る利子額：0 千円